



神奈川県
環境科学センター

令和5年版（2023）

神奈川県環境科学センター

年

報

第55号

令和6年1月

巻頭言

年報の発行によせて

所長 池貝 隆宏

平素は神奈川県環境科学センターの業務に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、令和5年版第55号の事業概要（年報）がまとまりましたので、御報告申し上げます。

当センターは、神奈川県環境基本計画を推進するための組織目標として「環境科学センター業務推進方針」を定めております。この方針に基づき、「環境監視」、「調査研究」、「環境学習」の業務を推進しています。さらに、令和元年度からは気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターの機能が加わり、これを合わせて4分野の業務を展開しています。なお、気候変動適応センターの業務については、別に「神奈川県気候変動適応センター年報」を刊行いたします。

令和2年3月に世界保健機関が新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言してから4年目に入った令和5年5月、その感染症法の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行しました。長らく続いていたコロナ禍から脱却し、当センターの業務もようやく日常を取り戻してきた感がありますが、本年報に収録した令和4年度はまだコロナ禍のさなかにあります。

世の中を苦しめたコロナ禍ではありますが、それまでの社会の形態を一気に変える原動力となったという側面も見逃せないと思います。その一例が当センターで行っている環境学習業務です。コロナ禍においては、従来から行っていた対面形式の講座をオンライン形式に衣替えして事業を継続してきましたが、この新たな開催形式は今後も途絶えることなく定着していくと考えています。社会人リーダー層の育成に主眼に置く当センターの環境学習の事業では、受講者の皆さまに自立した活動を行っていただくための経験を積んでもらうことが重要ですが、オ

ンライン形式だけではそれがありません。今後は、オンラインと対面を組み合わせた開催形式を軸に、より効果の高い事業の実施につなげていきたいと考えています。

先ごろ、世界気象機関は、今年の世界平均気温が 1850 年以降最も高くなることが確実との発表を行いました。地球沸騰ともいわれるこの時世、地方自治体の業務として気候変動対策の重要性が急速に高まっていることを実感します。4 年目を迎えた気候変動適応センターの業務も軌道に乗り、これまでに開発した学習教材の普及や気候変動の将来予測データの県内市町村単位の解析など、地域の情報発信拠点として活動の幅を広げてきております。

こうした地域や市民の皆さまに直接働きかける業務の基礎を作っているものが、当センター発足以来着実に活動を積み重ねている調査研究だと考えています。深刻化する海洋プラスチック問題を象徴するマイクロプラスチックや、ここ数年で技術が急速に進展している環境 DNA に関する研究についても積極的に取り組んでいます。こうした課題を中心に据え、今後の調査研究の機能強化を図っていききたいと考えています。

当センターでは、これまでに蓄積した技術に磨きをかけ、新たな課題に対応できるよう体制を整備し、今後とも県民の皆さまの安心・安全な生活の確保と環境に対する意識の高まりに貢献できるように、信頼される開かれた試験研究機関を目指してまいりますので、より一層の御支援と御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

目 次

1	沿 革	1
2	運営概要	2
2. 1	所在地	2
2. 2	敷地及び建物	2
2. 3	環境学習施設	2
2. 4	環境常時監視施設	2
2. 5	主要検査・研究機器	2
2. 6	組織及び業務内容	3
2. 7	職員配置数	3
2. 8	予算執行状況	4
2. 8. 1	令和4年度歳入歳出決算額	4
2. 8. 2	年度別歳出決算額	4
2. 9	環境安全管理協議会	5
3	事業概要	6
3. 1	環境情報部環境活動推進課	6
3. 1. 1	企画調整業務	6
3. 1. 2	環境学習業務	17
3. 1. 3	神奈川県気候変動適応センター	19
3. 2	環境情報部環境監視情報課	22
3. 2. 1	環境監視業務	22
3. 2. 2	環境情報の管理・提供業務	26
3. 2. 3	行政関連の調査等の業務	27
3. 2. 4	その他業務	28
3. 3	調査研究部	32
3. 3. 1	調査研究業務	32
3. 3. 2	環境監視業務	37
3. 3. 3	行政関連の調査等の業務	38